

公明新聞 2025年8月8日付 3面

若い世代の生涯にわたる健康めざす

プレコンセプションケア

政府が初の「推進5か年計画」

妊娠前ケアと訳され、健康な妊娠・出産をめざすケアとされてきた「プレコンセプションケア」以下、プレコンだが、近年、若い世代の男女の健康をめざす取り組み

と広い意味で捉えられるようになってきた。こうしたプレコンについて、政府は5月、推進5か年計画を初案決定し、ポイントをとめ、識者の見解を聞いた。

「5か年計画」では「プレコン」について、生涯にわたる身体的・精神的・社会的に健康な状態であるための取り組みとして「性別を問わず、適切な時期に、性と健康に関する正しい知識をもち、妊娠・出産を含めたライフデザイン構築計画や将来の法や相談する場所・手段が必ず

健康を考えた健康管理を行う」概念と定義付けしている。対象は主に30代以下の若い世代。各種調査では「プレコン」という言葉の認知度が1割以下にとまり、若い世代に性と健康・妊娠に関する正しい知識の取得方法や相談する場所・手段が必ず

しも広く知られていない。そうした現状を踏まえ、計画では、①性と健康に関する正しい知識の普及と情報提供の相談支援の充実②医療機関などにおける相談支援の充実③の三つを掲げた「表裏」。

①では、研修を経て学校や企業などで正しい知識の普及を図り健康管理を促す「プレコンサポーター」を5万人以上養成する方針を表明。男女問わず性と妊娠に関する健康支援を進める「性と健康の相談センター事業」について、全ての都道府県・政令指定都市・中核市での実施を打ち出した。

その上で、都道府県や市区町村にも「地方版推進計画」策定が期待されると表明した。公明 普及を推進
公明党は、2023年5月に女性生員会が政府に「プレコンセプションケア」の充実を提言し、識者の意見交換を重ねるなど、プレコンの普及を推進してきた。多くの自治体で、地方議員がプレコンの取り組みを推進し、福島の自治体では全国の自治体で初となる「プレコンセプションケアセンター」の設置を実現している。

性・妊娠の正しい知識提供

専門家に相談しやすい体制 全国で

「プレコン」は、なぜ必要か

妊娠に伴う母親の死に率、周産期（妊娠22週～生後1週間未満）の子どもの死亡率は日本が世界でも特に低いこと



とから、プレコンは必要ないと思われるかもしれない。しかし、日本の若者は、女性だけでなく男性も、健康に関する情報を入手し理解、活用する能力「ヘルスリテラシ

荒田 尚子 診療部長

国立成育医療研究センター 女性総合診療センター女性内科

なぜ必要か

男女共に情報理解が低い 地域の実情踏まえ取り組みを

「が諸外国と比べて低い。性に関する健康（フレ）リスクタイプヘルス」にも課題がある。そこに着目し、若者のウェルビーイング（身体的・精神的・社会的に良質な状態）を実現するため、正しい知識の普及と相談体制の整備を進める「プレコン」の取り組みは必要だ。

若者のヘルスリテラシや性と生殖に関する健康に

がでるが、よく知られておらず根拠が広がっていない。子どもの先天性異常を招く風疹の予防ワクチンや、子宮頸がんを予防するHPVワクチンの有用性が浸透しておらず、接種があまり進んでいない。若い女性の「産後」の問題もある。母親の栄養摂取不足によって低体重で生まれる子どもが多くなっている。その

計画は、子ども家庭庁が主眼だが、厚生労働、文部科学などを各に関係する内容も多い。省庁間で連携し、どう実行するかが課題となる。健康状態の傾向や医療体制などに各地域で実情が違っており、それに応じた「地方版推進計画」の策定・実行へ、行政と医師会や助産師会、学校関係などの連携が大事になる。糖尿病や高血圧など慢性疾患のある女性への妊娠前からのケアを、どう進めていくかも重要だ。